

第4次 伊奈町行政改革 実施改革プランを策定しました

図 企画課②2215

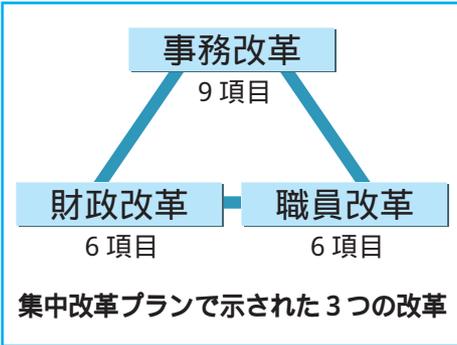
分権型社会システムの転換が求められる中、全国的に人口減少時代を迎え、住民のニーズの高度化・多様化など社会経済情勢の変化に一層適切な対応をするため行政改革をさらに推進することが、国により示されました。

また、平成16年3月29日付け総務省より出された「公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」において、行政改革大綱の見直しとともに、具体的な取組みを集中的に実施するため、住民にわかりやすい計画として「集中改革プラン」を平成17年度中に策定し、住民に公表することが示されました。

町では、平成17年4月に策定した第4次伊奈町行政改革大綱における取組み事項として「事務改革」「財政改革」「職員改革」の3つの改革を定めました。この改革をより具体的に実施するため、実施項目とその内容、担当する部署、取組みの年度などをプラン化するともに、可能な限り目標数値を設定しました。

計画期間は平成17年度～21年度の5年間とし、社会状況の変化や取組みの進捗状況などを見据えながら、毎年度見直しを行い、必要に応じて実施項目や目標数値などの追加・修正をします。

この計画により引き続き行政改革に取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。



「事務改革」の取組み

(1) 行政情報の提供

実施項目	内容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①各部署のホームページの開設	住民との行政情報の共有化を図るため、24時間サービスが可能なホームページを充実させ積極的に活用します。そのため必要な部署の「各部署ホームページ」の導入を図ります。	平成19年度導入			○			企画課 関係課
②情報提供	透明な行政運営と住民との信頼関係を保つため、町の重要施策や検討課題などの情報を積極的に住民に提供し情報の共有を進めます。	逐次実施	→	→	→	→	→	全課所

(2) 住民参画の推進

実施項目	内容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①パブリックコメントの導入	政策立案の段階で住民の意見を反映するため、パブリックコメント(意見募集)制度の導入を図ります。	新規重要事業については100%実施			→	→	→	全課所
②美化運動	道路、河川、公園、駅などをはじめ住民の身近な場所を行政と住民・企業・学校などと協力し、「みんなでつくる美しいまち運動」を実施します。	年1回以上	→	→	→	→	→	関係課

(3) 住民窓口サービスの向上

実施項目	内容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①土曜日開庁	住民の立場に立ち、住民が利用しやすい窓口と住民サービスの向上を目指し、住民に身近な部署の土曜日の開庁を費用・効果を含め検討します。	東庁舎1階	→	→	→	→	→	企画課 関係課
②1課所1改善	住民と接する窓口をはじめとして住民サービスの向上を図るため、毎年度各部署で改善案を検討し、実施します。	1課所1改善/年	→	→	→	→	→	全課所

(4) 行政評価システムの活用

実施項目	内容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①行政評価システムの公開	行政評価システムについて、各施策評価と事業評価の改善等を進め、早期に本格的な導入を図り住民に公表します。	平成19年度から実施			○	○	○	企画課
②事務事業のスクラップ・縮小	行政評価システム等を活用して事業の見直しを行い、類似している事業などの統合や費用対効果の低い事業のスクラップ(廃止)・縮小を図ります。	毎年度検討	→	→	→	→	→	全課所

(5) 組織・機構の見直し

実施項目	内容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①権限委譲の受入れ	自立した自治体を目指し、県の権限委譲を段階的に受け入れます。このためこれに対応する総合力のある組織を構築します。	対象事務の70%以上受け入れ		○	○	○	○	企画課 関係課
②グループ制の導入	限られた人員でより効率的な行政運営を行うため、柔軟で先進的な組織化を目指すグループ制や担当制の組織づくりを図ります。	30%について試行			○	○		企画課 総務課

(6) 民間活力の活用

実施項目	内容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①民間委託の推進	民間委託推進のため、事業全般にわたり総点検をし、具体的、総合的な指針・計画を策定します。また、委託期間の複数年度化について検討します。	指針を作成し、毎年度事業を見直す	→	→	→	→	→	企画課 総務課 関係課
②指定管理者制度の導入	町内全ての公共施設の管理運営方法について検証し結果について公表するとともに、実施可能なものについて指定管理者制度の導入を図ります。	3施設			○	○	○	企画課 総務課 関係課
③PFIの活用	新たな公共施設の建設の際にPFI(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ)の導入が可能か検討します。	事業実施に際してはPFI導入の検討を義務付	→	→	→	→	→	企画課 関係課

(7) 入札制度の見直し

実施項目	内容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①一般競争入札の推進	より公平性と経済性を高めるため、一般競争入札を推進します。	一定金額以上のもの	→	→	→	→	→	総務課
②電子入札の導入	近隣市の動向など見ながら、事務の効率化のため電子入札制度の導入の検討を行います。	一定金額以上のものは30%以上	→	→	→	→	→	総務課

(8) 情報化の推進

実施項目	内容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①インターネット環境の整備	電子自治体を目指し、情報の漏洩や個人情報の管理などを十分考慮し、事務の効率化や高度化を図るため、インターネット環境の整備を行います。	1課所1台接続	○					企画課
②電子申請	電子自治体を推進するため、実現可能なものの電子申請を進めます。	共同研究済事務の100%導入	→	→	→	→	→	企画課 関係課

(9) 広域行政の推進

実施項目	内容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①施設の相互利用	住民サービスの向上のため、近隣市の施設について町民から要望のあるものについて相互利用を進めます。		→	→	→	→	→	企画課 関係課
②消防の広域化	消防力の強化と効率的な行政運営のため、消防事業について、広域化の検討を進めます。		→	→	→	→	→	企画課 消防本部
③ごみ処理の広域化	効率的で効果的な行政運営のため、ごみ処理事業について広域事業を進めます。	2市1町(上尾市、桶川市、伊奈町)	→	→	→	→	→	環境対策課

これらの改革プランは平成17～21年度の計画期間で、毎年見直しをして追加・修正をしていきます。



「財政改革」の取組み

(1) 基幹となる財源の確保

実施項目	内 容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①未利用町有地の処分	公共施設として利用されていない町有地の処分を図ります。	70%以上の処分						総務課 関係課
②新税の導入	安定的な財政基盤を確立するため、都市計画税等の新税の導入を検討します。	新税は町税の10%程度						企画課 税務課 関係課
③有料広告制度導入	広報いな、町ホームページや町内循環バスなどに有料広告制度の導入を検討します。	実利益を生む						企画課 関係課

(2) 手数料等の適正化

実施項目	内 容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①ごみの有料化	ごみの減量化を推進するため、有料化を検討します。	1人当たりのごみ排出量を平成17年度以下に抑制						環境対策課 クリーンセンター
②使用料、手数料の見直し	使用料、手数料について、現在の社会情勢や近隣の状況等を十分考慮し見直しを図ります。併せて減免基準の見直しを図ります。	近隣自治体並にする						関係課
③無料施設の有料化	現在無料となっている施設については、公平性の観点と受益と負担の原則を考慮し、一部負担や有料化を進めます。	近隣自治体並にする						関係課

(3) 補助金等の見直し

実施項目	内 容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①補助金交付基準の作成	団体運営費補助金について、可能な限り団体の自立を促し、補助金の依存体質を改善し、その削減を図ります。また、全庁的な補助金交付基準を定めます。							企画課 関係課

(4) 公共工事のコスト縮減

実施項目	内 容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①持続的総合的なコスト縮減	「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」を参考に、持続的総合的に公共工事コストの縮減を図ります。	標準設計額から5%削減						関係課

(5) 歳出の節減合理化

実施項目	内 容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①経常経費の抑制	消耗品や光熱水費など経常経費の節約に努めます。	平成17年度をベースとして10%削減						全課所
②特別会計の健全化	各特別会計について、事業内容を見直し、一般会計繰出金の抑制を図ります。	義務的経費を除き一定額以下にする						関係課
③人件費の見直し	非常勤特別職を含めた人件費の抑制を図ります。							総務課 関係課

(6) 中長期的視点にたった財政運営

実施項目	内 容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①新たな予算配分方式	枠配分方式など新たな予算編成の方法を検討します。							企画課
②中長期的財政計画の作成	将来展望を見据えた中長期的財政計画を作成します。	3～5年の計画						企画課

「職員改革」の取組み

(1) 意識改革の推進

実施項目	内 容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①組織の見直し	トップの意思が浸透しやすく、職員の意見が取り入れられる組織の構築を目指します。	毎年度見直し実施						企画課
②職員研修	研修体系を見直し、分権時代に対応できる職員の能力開発、意識改革を進めます。	毎年度1人1回受講						総務課

(2) 人材の育成

実施項目	内 容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①人材育成方針の作成	将来のあるべき職員像を明確にし、それにそった人材を計画的に育成していくための基本方針を定めます。	平成18年度策定						総務課
②職員研修	人材育成方針にのっとり、研修のあり方を見直し、職員の能力開発、政策能力を高めます。							総務課
③適材適所の配置	適材を適所に配置することにより、実務経験を通して職員を育成していきます。	毎年度検討						総務課

(3) 職員手当の見直し

実施項目	内 容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①旅費等の見直し	日当および費用弁償について見直しを行います。	交通費等の実費相当額を目標						総務課
②各種手当の見直し	社会経済情勢の変化等を勘案しながら、職員手当での見直しを図ります。	国家公務員ベース						総務課

(4) 定員の適正管理

実施項目	内 容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①定員管理計画の策定	定員管理計画を策定し、適正な定員管理を行います。	計画書の中で決定						総務課
②事務・事業の整理	最小の経費で最大の効果を発揮するため、徹底した事務・事業の見直しを図ります。							全課所
③組織の合理化	限られた人員で効率よく行政の運営をしていくため、柔軟な組織への合理化を図ります。	グループ制30%程度試行						企画課
④職員の適正配置	定員の適正な管理と併せて、職員の効率的な配置に心がけます。							企画課 総務課
⑤民間委託等の推進	効率化が図れるものについては、指定管理者制度の検討と併せて民間委託を推進します。							企画課 総務課
⑥任期付職員制度の活用	職種や需要に応じて、任期付職員採用制度の活用を検討します。							総務課

(5) 人事評価システムの検討

実施項目	内 容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①人事評価システムの構築	職員が意欲的に仕事に取り組むことができるように、職員の能力開発と併せ、適正な評価システムの構築を検討します。	平成21年度基準策定						総務課
②能力主義の導入	職員個々の能力が昇給および手当等の処遇に反映できるよう、能力主義の導入について研究します。							総務課

(6) 職員改革提案制度の導入

実施項目	内 容	目標数値等	目標実施年度					実施部署
			17	18	19	20	21	
①職員改革提案制度の構築	職員の創意と工夫によって意欲的に改革に取り組めるように職員提案が反映できるようなシステムを構築します。	平成18年度策定						企画課

○ ...実施予定
➡ ...検討しながら年度設定